

環境情報検証報告書

株式会社IHI 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、株式会社 IHI が作成した「2024 年度IHIグループ環境データ」及び「Scope3 カテゴリ 11 集計表」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「2024 年度IHIグループ環境情報収集・集計ルール」及び「IHI グループ Scope3 排出量算定方法」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2024 年度とは 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの期間をいう。検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の 2024 年度の温室効果ガス(以下、「GHG」という。)排出量、エネルギー消費量、再生可能エネルギー消費量、取水量合計、排水量合計、廃棄物排出量及び有価物(リサイクル)量(以下、「環境情報」という。)の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、GHG 排出量については「ISO14064-3」、エネルギー消費量、再生可能エネルギー消費量、取水量合計、排水量合計、廃棄物排出量及び有価物(リサイクル)量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象組織範囲は IHI グループの国内 60 拠点及び海外 11 拠点とした。また、本検証業務の対象活動範囲は、国内拠点については、Scope1(7 ガス)及び Scope2(マーケット基準)の GHG 排出量、エネルギー消費量、再生可能エネルギー消費量、取水量合計(上水、工業用水、地下水、雨水・河川・湖沼、海水)、排水量合計(下水道、河川、湖沼・湿地、海水または半塩水、地下浸透)、一般廃棄物排出量、産業廃棄物排出量、有害廃棄物排出量及び有価物(リサイクル)量であり、海外拠点については、Scope1(CO₂)及び Scope2(国別ロケーション基準)の GHG 排出量、エネルギー消費量、再生可能エネルギー消費量、取水量合計(市水、地下水、雨水・河川・湖沼、海水)、排水量合計(下水道、河川、湖沼・湿地、海水または半塩水、地下浸透)、廃棄物排出量及び有価物(リサイクル)量とした。Scope3 については、対象組織範囲は株式会社 IHI 及び連結対象子会社 140 社(全 141 社)とし、対象活動範囲は 1 カテゴリ(カテゴリ 11)の GHG 排出量とした。なお、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は検証対象それぞれの総量における 5%とした。

検証手続きにおいては、まず、算定ルールと統括機能の確認を実施した。続いてサンプリングにより株式会社 IHI 回転機械エンジニアリング 辰野工場、株式会社 IHI エアロマニュファクチャリング 本社工場及び株式会社 IHI 原動機 太田工場の 3 拠点に対し現地検証を実施した。現地検証では各拠点における算定対象範囲の確認、GHG 排出源、エネルギー消費状況、再生可能エネルギー消費状況、取水状況、排水状況、廃棄物排出及び有価物(リサイクル)排出状況の確認と監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについては根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点の決定は株式会社 IHI が実施した。Scope3 では算定対象範囲の確認、算定シナリオ及びアロケーションの確認、算定・集計体制の確認、排出量データについては根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした算定報告書の環境情報において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任は株式会社 IHI にあり、環境情報の検証の結論に関する責任は当機構にある。株式会社 IHI と当機構との間には、特定の利害関係はない。

